

イリソ電子工業

車載・産機向けに高速伝送用コネクタを拡大 秋田新工場稼働により地産地消を強化

社長
鈴木
仁



2025年は、中国自動車市場の電動化の動きにうまく乗ることができたことや、中国のエネルギーマネジメント系分野でのビジネスを拡大できたことが、売り上げ増をけん引した。

一方、欧米市場や日本市場では、高速伝送用コネクタの採用が順調に進んでいるため、26年以降が楽しみだと考えている。

また、25年4月から、国内新工場である秋田工場（秋田県横手市）が本格稼働している。

26年は、高速伝送用コネクタは、車載用途に加えて、インダストリアル用途でも採用が増え、今後も両用途で伸ばしていきたい。26年には高速伝送用コネクタの新製品のリリースも予定する。

EV（電気自動車）市場の低迷が続いているため、IVI（車載インフォテインメント）など、パワートレイン以外の車載分野でもビジネスを伸ばしていく。そして、車載以外の分野でのビジネスをいかに伸ばしていく

かというのが重要な戦略となる。

モノづくり面では、秋田工場が稼働したため、しっかりと軌道に乗せていきたい。秋田工場が本格的に立ち上がると、日本の顧客向けはほぼ100%地産地消で対応できる体制が整備される。海外工場と合わせ、円安にも強く、円高にも強い生産体制を構築したい。

秋田工場は、プレス、成型、めっき、組み立てのコネクタ一貫生産体制が整備されている。秋田工場稼働により、国内生産、ASEAN生産、中国生産のバランスが良くなり、BCP（事業継続計画）対応も強化される。

モノづくりでの課題は、金や銅などの原材料の高騰。当社は金めっきを多く使用するため、材料費の高騰をいかに克服して営業利益を確保するかがテーマになる。

新製品開発では、26年は伝送速度を従来比2倍に高めた32Gbps対応製品の量産開始を予定している。車載市場での統合ECU化や自動運転でのニーズに対応した製品として展開する。

秋田工場への投資が落ち着いた後は、欧州、米国、インドなどでの需要増に対しどのように対処すべきかを考えていく。中でもインド市場では、現地生産への顧客要求が強まっているため、「メイク・イン・インド」について考えていく必要がある。